

戦略見直しにあたっての検討の視点等について

戦略見直しにあたっての検討の視点

1 ものづくり産業をとりまく環境の変化

2 国の課題への基本的認識と政策動向

3 富山県の成長戦略

①ものづくり産業をとりまく環境の変化

【地政学的リスクの高まり、激甚化する自然災害】

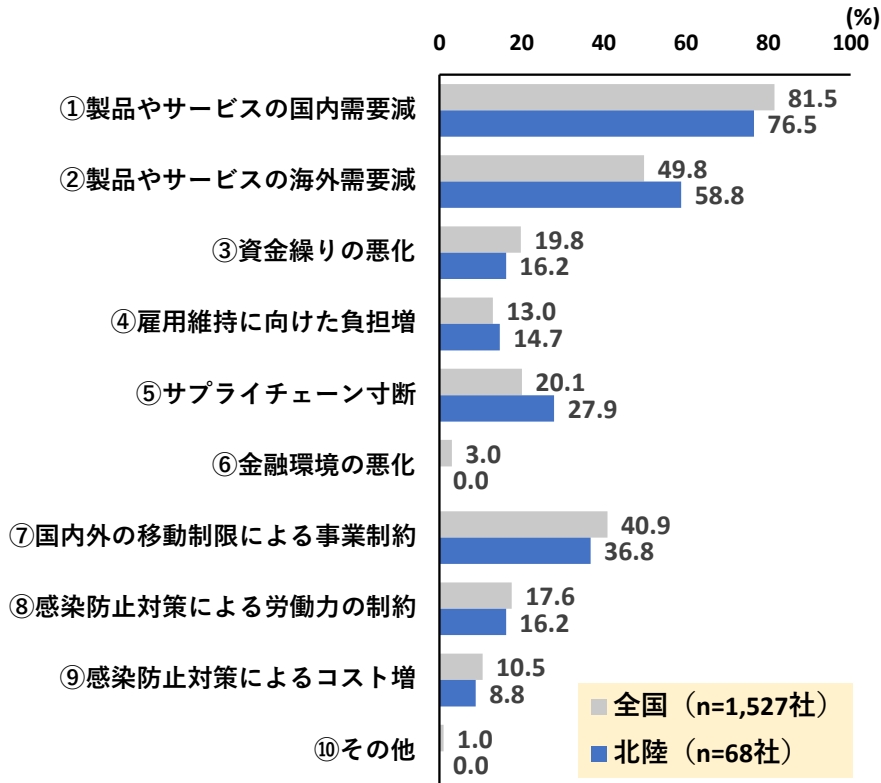
- ・ 前回戦略策定（2019年3月）以降、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの発生、ロシアによるウクライナ侵攻等、世界情勢が一変
- ・ 米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱など、グローバル経済活動に混乱
- ・ 豪雨・水害・土砂災害・干ばつ・森林火災等の被害が激増など、自然災害が頻発・激甚化

- 原材料・エネルギー価格高騰、半導体・部素材不足
- ロックダウンによる物流混乱、
グローバルサプライチェーン寸断リスクの高まり

➔ **グローバルサプライチェーンの見直し、
強靱化（調達先や生産拠点、生産計画の変更など）**

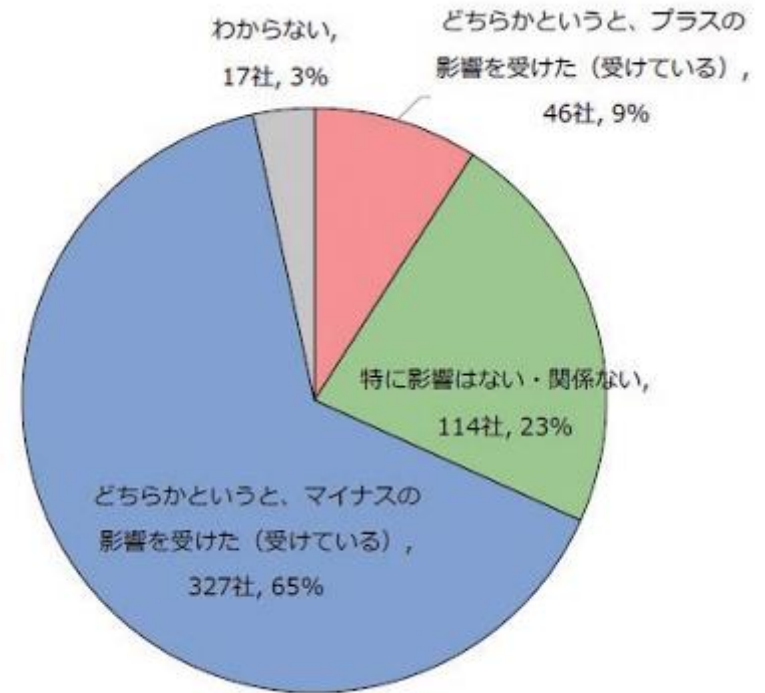
関連データ

新型コロナの影響で特にマイナスの影響が大きいもの（製造業）



(出典) 「企業行動に関する意識調査」日本政策投資銀行（2020年6月）

我が国製造業における半導体不足の影響 (n=504社)



(出典) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告ー2021年度 海外直接投資アンケート調査結果」(2021年12月) 国際協力銀行

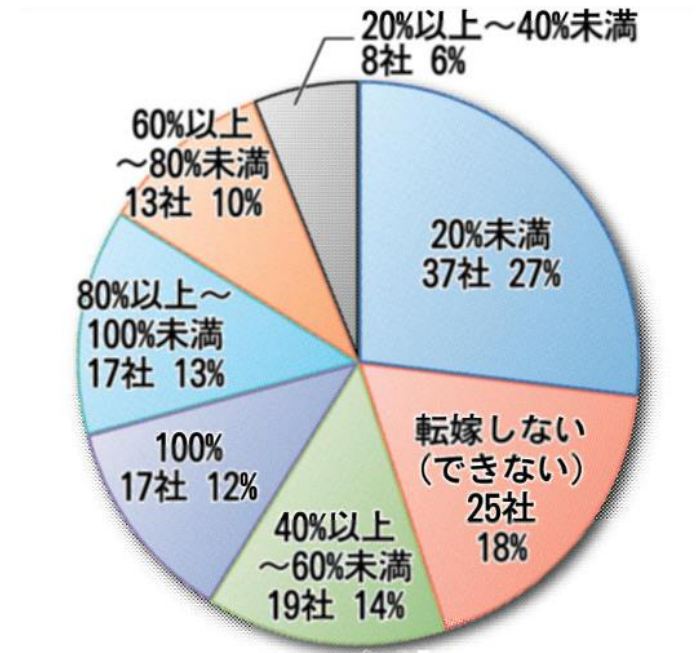
関連データ

国内企業物価指数の推移



(出典) 日本銀行「企業物価指数」

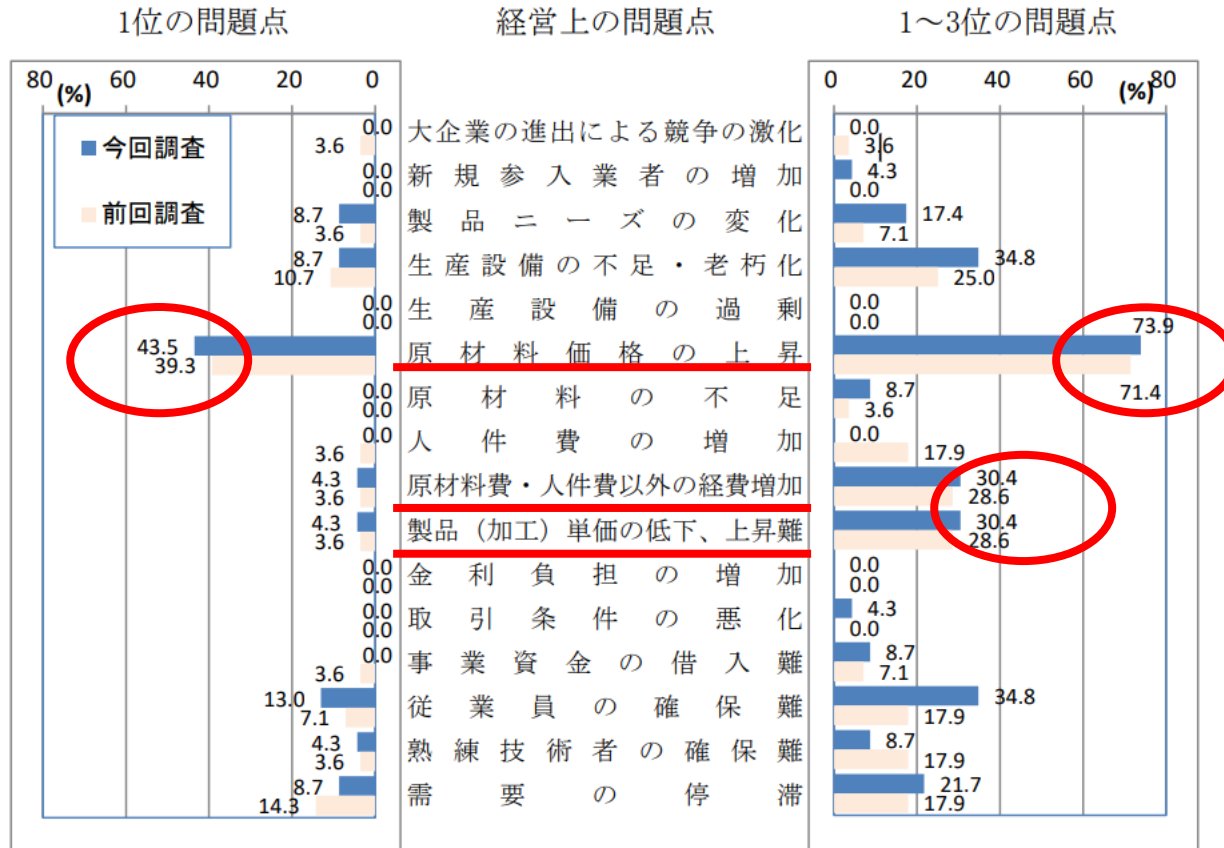
県内企業の価格転嫁の状況



(出典) 富山県経営者協会調べ (2022年)

関連データ

県内製造業における経営上の問題点



(出典) 富山県商工会連合会調べ (2023年)

【少子高齢化加速、生産年齢人口減少】

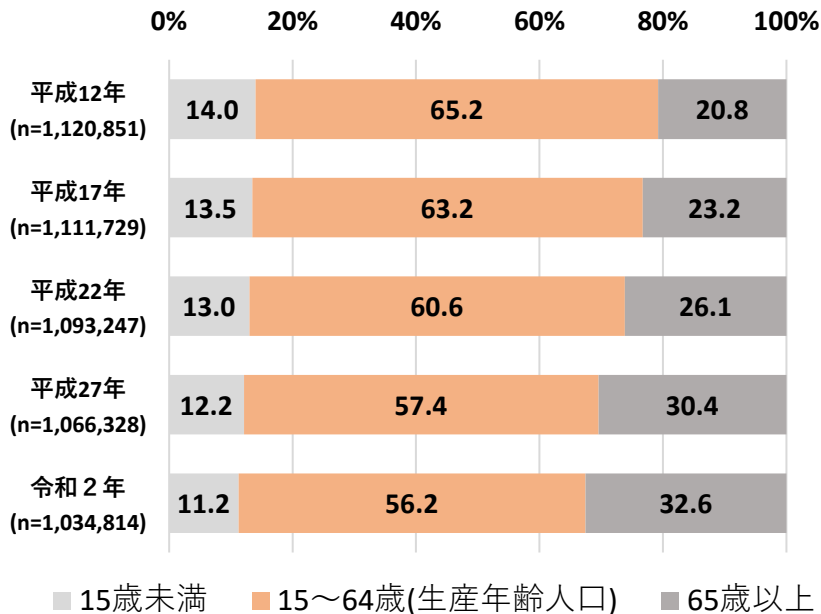
- ・日本の生産年齢人口は減少が続き、2040年頃には6,000万人と推計されている。構造的な労働者不足による生産停滞など、産業界への悪影響が懸念される。
- ・社会保障や税収減、市場の縮小にも繋がり、国の重要課題である。

- **生産能力の安定確保**や**事業継続**が課題
- **働き方改革**など**労働環境向上への要請**への対応
- **製造業**での**若者・女性**など**労働力の育成・確保**
- **外国人材の受け入れ環境の整備**

- ➡ **生産現場での労働環境の改善**
- ➡ **男性育休取得などの子育て支援、女性が活躍できる労働環境と柔軟な雇用制度、職場風土の改善**

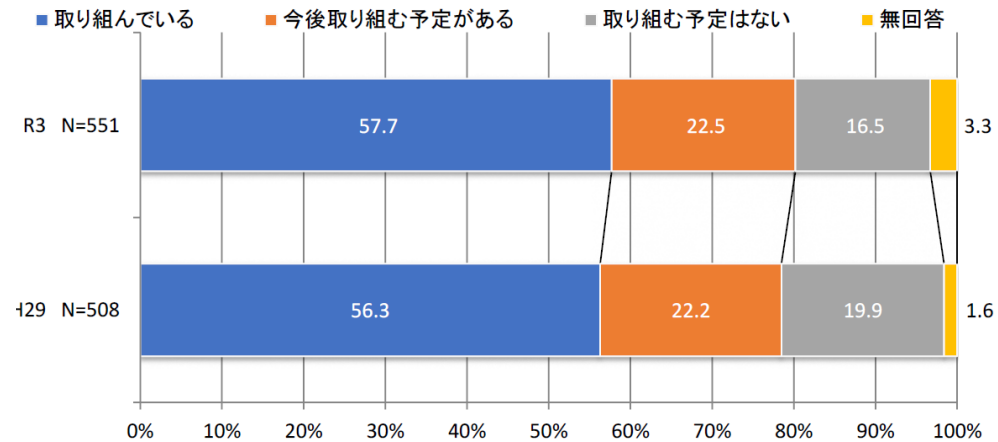
関連データ

富山県の生産年齢人口割合の推移



(出典) 国勢調査

富山県の企業における女性活躍への取組み状況 (n=551)



(出典) 富山県女性活躍推進調査報告書 (R3.12)

【企業の価値尺度 E・S・G（環境/社会/ガバナンス）】

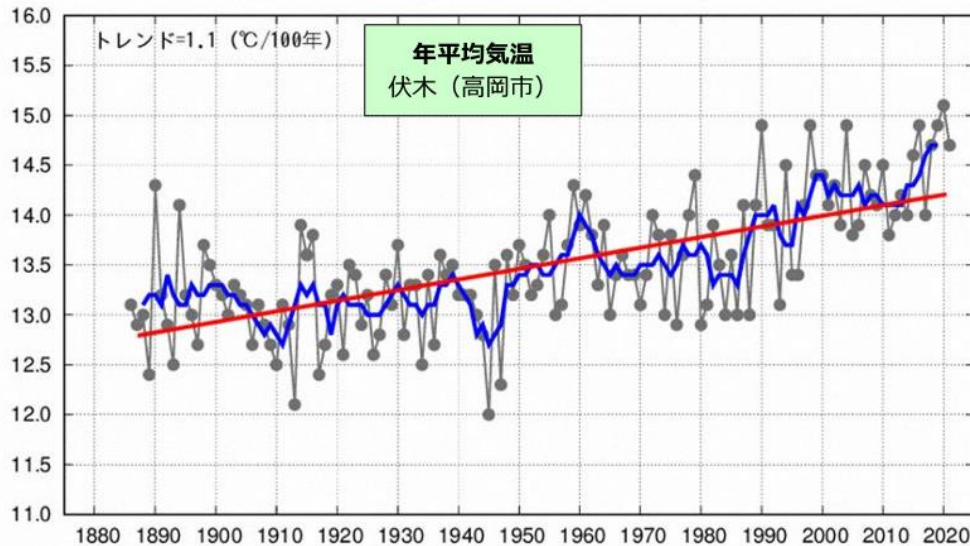
- ・パリ協定を契機に、グローバル企業中心に「脱炭素経営」の動きが拡大。
- ・SDGs への取り組みは、資金調達も含め企業存続の条件に。
- ・産業界における環境保全意識の高まり、脱炭素に向けた関連情報の要請圧力が強まる中、企業の評価軸も大きく変化。「サステナブル経営」が世界の潮流に。
- ・開発途上国での人権尊重・貧困撲滅や、不公正な労働慣行・商取引排除などに対する国際的なイニシアチブ（国際標準）への対応を迫られるように。

- サプライチェーンにおける**脱炭素**や**人権保護**に向けた取り組みに対する、世界的な気運の高まり
- **グローバルな脱炭素規制・市場ルール**の形成

- ➡ **脱炭素化は「コスト」ではなく「投資」**
- ➡ **「持続可能なものづくり産業」基盤の形成**

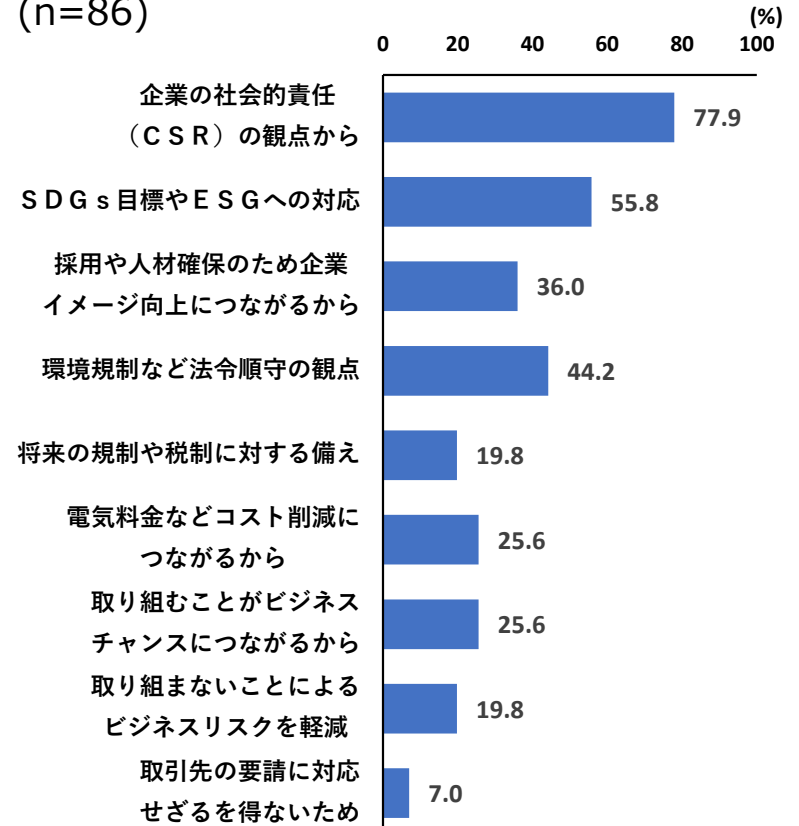
関連データ

富山県の年平均気温の推移



(出典) 富山県カーボンニュートラル戦略 (R5.3.31)
 ※気象庁新潟地方気象台ウェブサイト「北陸地方の気候変化の特徴」
 に加筆したもの

富山県の企業が脱炭素に取り組む理由
(n=86)



(出典) 企業経営動向調査脱炭素への対応状況 (2021年11月)

【生産現場のDX化、ロボット導入の進展】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として始まったテレワークなど、パンデミックが新たな働き方を加速する大きな契機に。
- ・ それに伴うオフィスや生産現場でのDX化・自動化・省力化は急進展。
- ・ 5Gやドローンなど現場のICTを下支えする技術革新も進み、リアルタイムな業務の可視化、遠隔操作・監視などが可能に。
- ・ 製造に関わる全ての工程を標準化・デジタル化し、サービスとして製造事業者
に販売する事業者も登場。

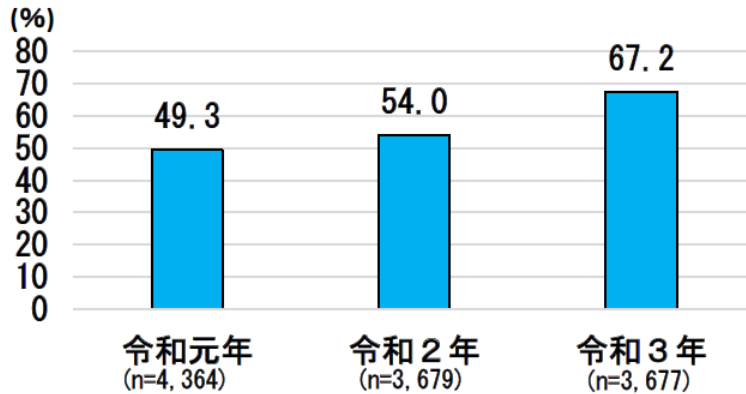
■ 熟練労働者の**技能継承問題**が発生

■ デジタル活用のノウハウを持つ**デジタル人材**の不足

➔ **現場の安全性向上、労働力不足を補う観点からも生産現場のDX化、IoT促進、ロボット導入へ**

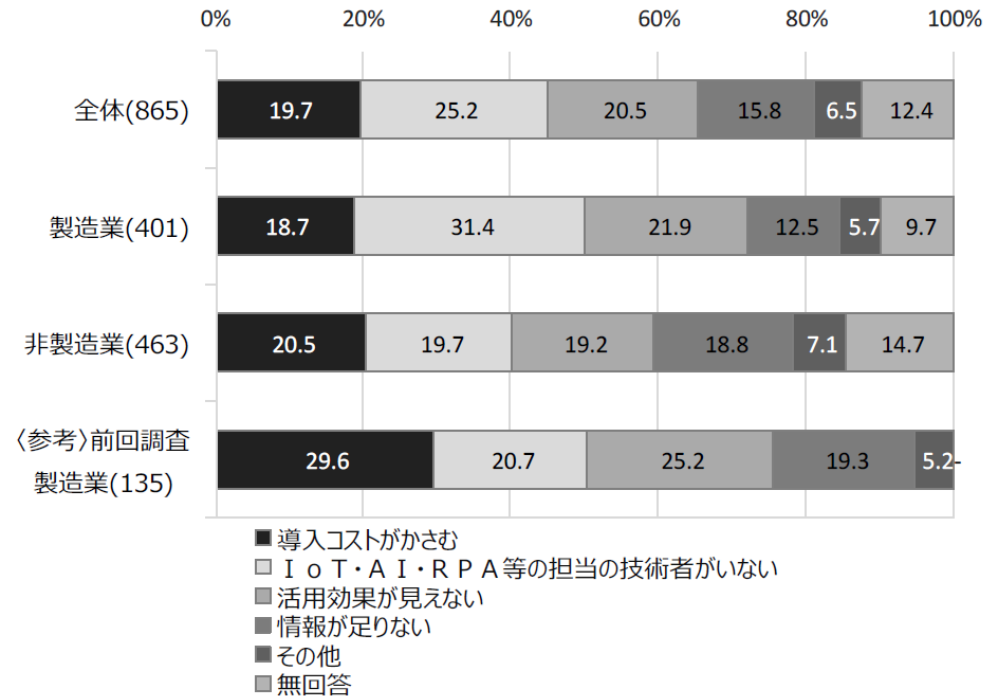
関連データ

ものづくりの工程・活動における
デジタル技術の活用状況の推移



(出典) 2023年版ものづくり白書 (R5.6)
経済産業省・厚生労働省・文部科学省

県内企業が I o T ・ A I ・ R P A 等の導入
の取り組みで最も課題になっているもの



(出典) 富山県職業能力開発ニーズ調査(R2.12)

② 国の課題への基本的認識と政策動向

経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）

- 官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化
- GX、DX等の加速
- スタートアップの推進と新たな産業構造への転換
- 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進 など

投資の拡大と経済社会改革の実行

●官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化

- ・ 予算・税制、規制・制度改革を総動員して民間設備投資115兆円の早期実現、民間投資を誘発、地域に質の高い雇用創出、若年層の所得増加を促進。独禁法も含め課題解決に強力に取り組む。
- ・ 海外からヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に呼び込み、対内直接投資残高100兆円目標の早期実現。
- ・ 次世代半導体を含めグローバルサプライチェーンの中核となることを目指し、政府を挙げて投資拡大等を図る。

●GX、DX等の加速

- ・ (GX) 徹底した省エネの推進、再エネの主力電源化（次世代太陽電池等の社会実装等）、原子力の活用（次世代革新炉への建替の具体化等）、水素・アンモニアのサプライチェーンの早期構築、10年間で150兆円の官民GX投資を実現、「GX経済移行債」を活用した先行投資、「成長志向型カーボンプライシング構想」の速やかな実現・実行。
- ・ (DX) デジタルの力を活用して国が地方を支える、国・自治体を通じた行政サービスの見直し。マイナンバーカードの制度の安全・信頼確保に努め、利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備に取り組む。サイバーセキュリティ戦略等の展開。分散型デジタル社会実現。
- ・ (AI) 「広島AIプロセス」等国際的議論をリード。多様なリスクへの適切な対応、最適利用や開発力強化。

●スタートアップの推進と新たな産業構造への転換 インパクト投資の促進

- ・ 投資額を5年後に10倍超の規模にすべく、「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、「グローバルスタートアップキャンパス」、資金供給の強化と出口戦略の多様化等を推進。企業の参入・退出の円滑化。

●官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進

- ・ AI、量子技術、健康・医療、フュージョンエネルギー、バイオものづくり分野の官民連携による科学技術投資を抜本拡充、宇宙・海洋分野の取組強化等。

●インバウンド戦略の展開

- ・ 日本を舞台とした国際交流回復。国際頭脳循環の確立、観光立国の復活（インバウンド消費5兆円早期達成等）、高度人材等の受入れ、技能実習制度等の在り方の検討。資産運用立国・国際金融センターの実現。

2023年版ものづくり白書

■ 現場の強みを活かしつつ、**サプライチェーンの最適化**に取り組み、競争力強化を図ることが必要。

■ **G Xの実現**にも不可欠となる、**D Xに向けた投資の拡大・イノベーションの推進**により、**生産性向上・利益の増加**につなげ、**所得への還元**を実現する好循環を創出することが必要。など

| 2023年版ものづくり白書のメッセージ | |
|---------------------|---|
| 製造業に関わる変化 | <p>製造業を取り巻く環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ロシアによるウクライナ侵攻等による国際情勢の不安定化に伴う、<u>サプライチェーン寸断リスクの高まり</u> ② <u>脱炭素の実現に向けた世界的な気運の高まり</u> ③ 約11万人の人手不足、原材料やエネルギー価格高騰に伴う<u>生産コスト削減・適正な価格転嫁の重要性増加</u> |
| | <p>製造業のビジネス環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① <u>製造に関わる全ての工程を標準化・デジタル化し、サービスとして製造事業者販売するビジネスモデルの誕生</u> ② そのサービスを活用して、<u>生産性・エネルギー効率性の向上を実現する製造事業者の登場</u> |
| 重要となる取組 | <ul style="list-style-type: none"> ① 迅速な生産計画の変更・資源の再配分による<u>サプライチェーンの強靱化・生産能力の安定的確保</u> ② <u>サプライチェーン全体のカーボンフットプリントの把握</u> ③ <u>省人化・自動化による生産性の向上・省エネ化</u> <p>➡ 個社単位での対策は困難・非効率であり、デジタル技術による、サプライチェーンに係る事業者全体の取組の可視化・連携が重要。</p> |
| 日本と海外の状況 | <p>日本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本は現場の高度なオペレーション・熟練技能者の存在によって、現場の部分最適・高い生産性に強みを持つ。 ・ 一方で、<u>企業間のデータ連携・可視化の取組ができていない製造事業者は2割程度。</u> <p>海外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の先進企業は、データ連携や生産技術のデジタル化・標準化に強みを持ち、<u>企業の枠を越えた最適化を実現。</u> ・ 欧州では、<u>サプライチェーンの最適化の実現を目的とする、製造事業者のデータ連携基盤が発足。</u> |

2023年版 中小企業白書・小規模企業白書

- 足下の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足に直面
- 中小企業・小規模事業者が、価格転嫁に加えて、「**国内投資の拡大、イノベーションの加速、賃上げ・所得向上**」の3つの好循環」の実現が重要 など

総論

1. 足下の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、**中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況**にある。
2. こうしたマクロ経済環境が激変する時代を乗り越えるため、中小企業・小規模事業者が、**価格転嫁に加えて、「国内投資の拡大、イノベーションの加速、賃上げ・所得の向上」の3つの好循環を実現**していくことが重要であることを示す。

より具体的には、以下の内容を分析。

- (1) **賃上げを促進**する上では、**価格転嫁と生産性向上**が重要であること
- (2) **物価高等のマクロ経済環境の変化**を踏まえ、**価格転嫁を取引慣行として定着させる**ことが重要であること
- (3) **生産性向上**に向けては、GXやDXといった構造変化も新たな挑戦の機会と捉えながら、**投資の拡大やイノベーションの実現**が重要であること

中小企業白書

3. 中小企業の成長を通じて日本経済や地域の発展につなげる観点から、中小企業白書では投資やイノベーション、賃上げの取組が期待される成長企業に焦点を当て、「**競合他社が提供できない価値の創出により、価格決定力を持ち、持続的に利益を生み出す企業へ成長を遂げることが重要**」であることを示す。

小規模企業白書

4. また、小規模企業白書では、少子高齢化・人口減少に伴い、地域の社会課題等が顕在化する中でも、小規模事業者の持続的な成長を促していくことが重要、との観点からソーシャルビジネスを通じた地域課題解決等を取り上げ、「**地域経済を下支えする小規模事業者について、支援組織や自治体のサポートも得ながら、引き続き、地域の持続的発展を担っていただくことが重要**」であることを示す。

③富山県成長戦略との関係

新しい富山県のさらなる発展に向けたビジョンや戦略を策定するため、令和3年2月に「**富山県成長戦略会議**」を設置

座長：中尾 哲雄 氏（富山経済同友会特別顧問）

特別委員：安宅 和人 氏（慶應義塾大学環境情報学部教授、Zホールディングス(株)シニアストラテジスト）

委員：齋藤 滋 氏（富山大学学長）

高木 新平 氏（(株)ニューピース 代表取締役社長）

土肥 恵里奈 氏（(株)ママスキー 代表）

藤井 宏一郎 氏（マカイラ(株) 代表取締役CEO）

中村 利江 氏（エムスリーソリューションズ(株)代表取締役社長）

藤野 英人 氏（レオス・キャピタルワークス(株) 代表取締役会長兼社長）

前田 大介 氏（前田薬品工業(株) 代表取締役社長）

藻谷 浩介 氏（(株)日本総合研究所 主席研究員）

吉田 守一 氏（(株)日本経済研究所ソリューション本部副本部長）（～R4.6月）

朝比奈 一郎（青山社中(株) 筆頭代表CEO）（R5.3月～）

※R5年4月現在

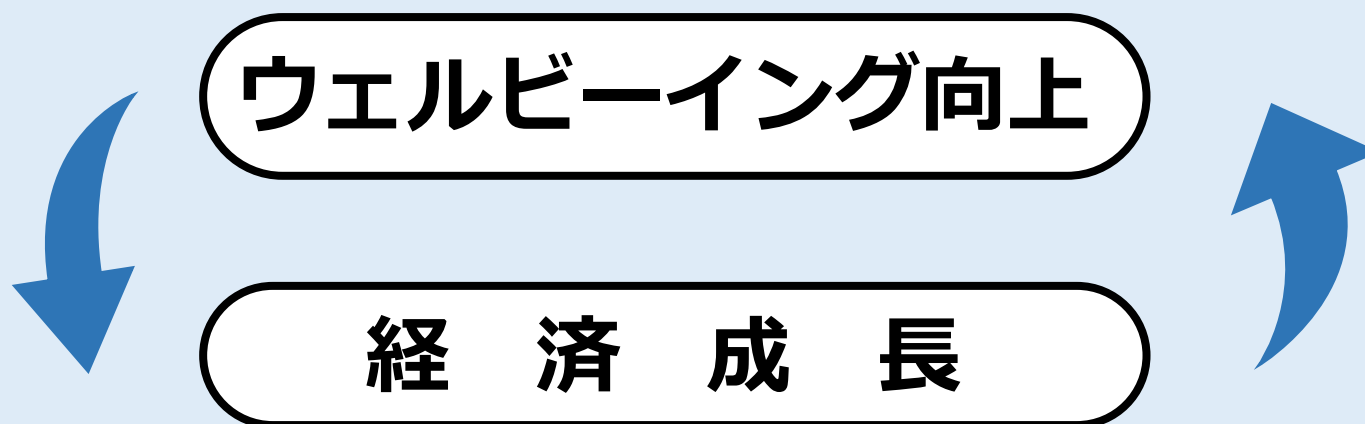
スタートアップ支援やDXによる新産業戦略、観光や移住促進を見据えたブランディング戦略など、幅広い分野について、突き抜けた議論を展開

令和4年2月に「**富山県成長戦略**」を策定

ウェルビーイングの向上を中核に据え、**新しい産業政策、人材政策**に取り組む

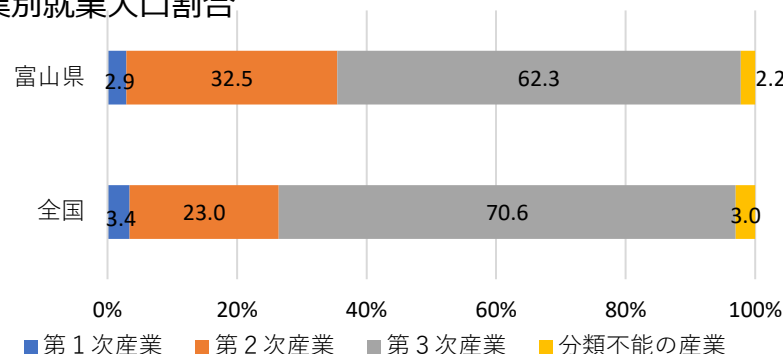
富山県成長戦略が目指すところ

ウェルビーイング向上と経済成長の好循環を創出



※本県基幹産業である製造業のウェルビーイング向上が重要

参考：産業別就業人口割合



資料：令和2年国勢調査

富山県成長戦略の6つの柱

1 ウェルビーイング戦略

2 まちづくり戦略

3 ブランディング戦略

4 新産業戦略

5 スタートアップ支援戦略

6 県庁オープン化戦略

ウェルビーイング戦略

<令和6年度に向けた重点的検討課題②>

働く人すべてがいきいきと“働きがい”を実感できるウェルビーイング経営の推進

【現状と主な取組み状況】

- ・企業への浸透・行動促進を図るため、R5は経済団体などと連携し、まずは経営者への浸透を図る取組みを実施予定

【検討の方向性】

- ・ウェルビーイング指標の状況を踏まえ、**働き盛り世代（特に30～50代）の働きがいや自分時間の充実に関する実感に着目**
- ・“働き方”の見直しだけでなく、心理的安全性が高く、働く人が“働きがい”を感じられるエンゲージメント向上を推進。経営者と従業員のウェルビーイング向上と、企業等の成長や魅力向上が好循環する姿を目指す。
- ・職場だけでなく、従業員等のご家族や地域など**関わりのある皆さんへの波及効果も期待**

ウェルビーイング戦略 - 少子化対策・子育て支援専門部会 -

<重点的検討課題①>

20代前半の女性の社会減への対応

【現状と主な取組み状況】

- ・ 20～24歳の女性の社会減による男女数の不均衡は、**今後の出生数に大きく影響**
- ・ この時期は就職期と重なるが、県内企業は男性に比べ、女性から**就職先として選ばれていない**。
- ・ R5.4月に経済団体・業界団体トップによるキックオフ会議を開催
- ・ R5.8、9月にセミナー等を開催し、経営者への直接的な働きかけ
- ・ 中高生を対象に、県内で働くことをテーマとした座談会や女性社員との交流会を実施
- ・ アンコンシャス・バイアスの具体例とその解消に向けたアクションを募集し、家庭や地域、職場における解消に向けた取組みを促進

【検討の方向性】

女性の転入促進に向けて、

- **官民一丸**となり、
- **女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進**するとともに、
- **より若い世代へのアプローチ**に取り組む。

新産業戦略

【検討のねらい】

・ 県内企業の経営者や従業員等をはじめとした県民のウェルビーイング向上に向けて、国際標準化への対応やクリエイティブ人材の育成・集積・活用の推進による、**企業の付加価値創造**と**「やりたいことにチャレンジできる富山県」のイメージづくり**。

・ これにより、本県の重要課題である若者や女性の転入・定着を促すほか、県外からの投資や人材を呼び込み、更なる経済成長、県民のウェルビーイング向上の好循環につなげていく。

新産業戦略

<令和6年度に向けた重点的検討課題①>

ESG（環境・社会・ガバナンス）など国際標準化時代に対応するための取組み

【趣旨】

本県産業の競争力の維持・強化を図るため、国際標準化時代に対応することで、

- ・ 企業の付加価値創造、取引機会の獲得・拡大
- ・ 域内外からの投融資の獲得
- ・ SDGsに敏感な若者や学生等の人材確保等 につなげていく。

【検討の方向性】

- ① 製造業をはじめとする県内企業が**国際標準化**(カーボンニュートラル、人権等)に**いち早く対応するために必要な取組み**
- ② **国際標準化への対応**が、企業の魅力向上・競争力強化に繋がることを、中小企業を含め**県内全体に浸透させるための取組み**
- ③ 国際標準化の取組みを見える化するためにキーとなる、**デジタル対応、データの可視化等の推進**

新産業戦略

<令和6年度に向けた重点的検討課題②>

クリエイティブ人材の育成・集積・活用

【趣旨】

社会経済変化が激しく、国際標準化が進展する潮流の中で、ウェルビーイング社会の実現に向けて「**クリエイティブな発想で富山県に新しい価値を生み出す人材**」をどう**育成・集積・活用していくか**について検討。

【人材（例）】 ① 国際標準化時代に対応し、既存の県内企業や伝統産業の価値を高める人材
② 社会課題解決を行うスタートアップやスモールビジネスを起業する人材

【検討の方向性】

- ① **県外からクリエイティブな人材を集める・県内でクリエイティブ人材を育てる**には、どうすればよいか
- ② 県内に**デザイン経営やデザイン思考**を普及するには、どうすればよいか
- ③ 県内企業のマインドを、より「**攻めの姿勢**」に**変革**するには、どうすればよいか
- ④ 「**デザイン思考×本県企業の強み**」により新産業（新ビジネス・新製品）を創出するには、どうすればよいか

スタートアップ支援戦略

<重点的検討課題①>

ネットワークの構築、機運の醸成

【現状と主な取組み状況】

- ・富山で今後活躍が期待される起業家を選定し、県内外のスタートアップ支援者をあわせたネットワークを構築するとともに、情報発信を通じた創業機運を醸成
- ・アントレプレナーシップの涵養に向けたプログラムの実施に向け、県の創業支援センターにおけるセミナー等の開催や、支援機関・市町村のソフト事業を支援

【検討の方向性】

- 創業・移住支援の拠点であるSCOP TOYAMAを活用した多様な人材の交流を促進についてどのように取り組んでいくか。
- 起業を将来の進路の選択肢の一つとなるよう、中高生を対象にした金融教育、起業家教育等にどのように取り組んでいくか。

スタートアップ支援戦略

<重点的検討課題②>

シーズ案件の発掘・起業家支援

【現状と主な取組み状況】

- ・スタートアップ支援に実績のある、VC、支援機関、専門家、経営者等の協力を得て、スタートアップの案件発掘を実施
- ・東京で起業家育成プログラムを実施し、本県在住の起業希望者と首都圏のスタートアップエコシステムの交流を促進
- ・スタートアップの資金調達環境の充実に向け、県内企業・金融機関等との連携や、VCとのマッチングを推進

【検討の方向性】

- 起業希望者や起業家、それらを支援するサポーターとのマッチングの機会を提供するなど、エコシステム形成に向けた交流をどのように促進していくか。

スタートアップ支援戦略

<重点的検討課題③>

集中的な起業家支援

【現状と主な取組み状況】

- ・スタートアップ特有の課題について、ニーズに応じた専門家派遣や人材マッチング等を行い、スタートアップの成長を集中的に支援

【検討の方向性】

- 県内企業の上場に対する意識をどのように高めていくか。
- T-startup選定企業の分類やフェーズに応じた効果的なハンズオン支援についてどのように取り組んでいくか。